

平成23年政事業レビューシート

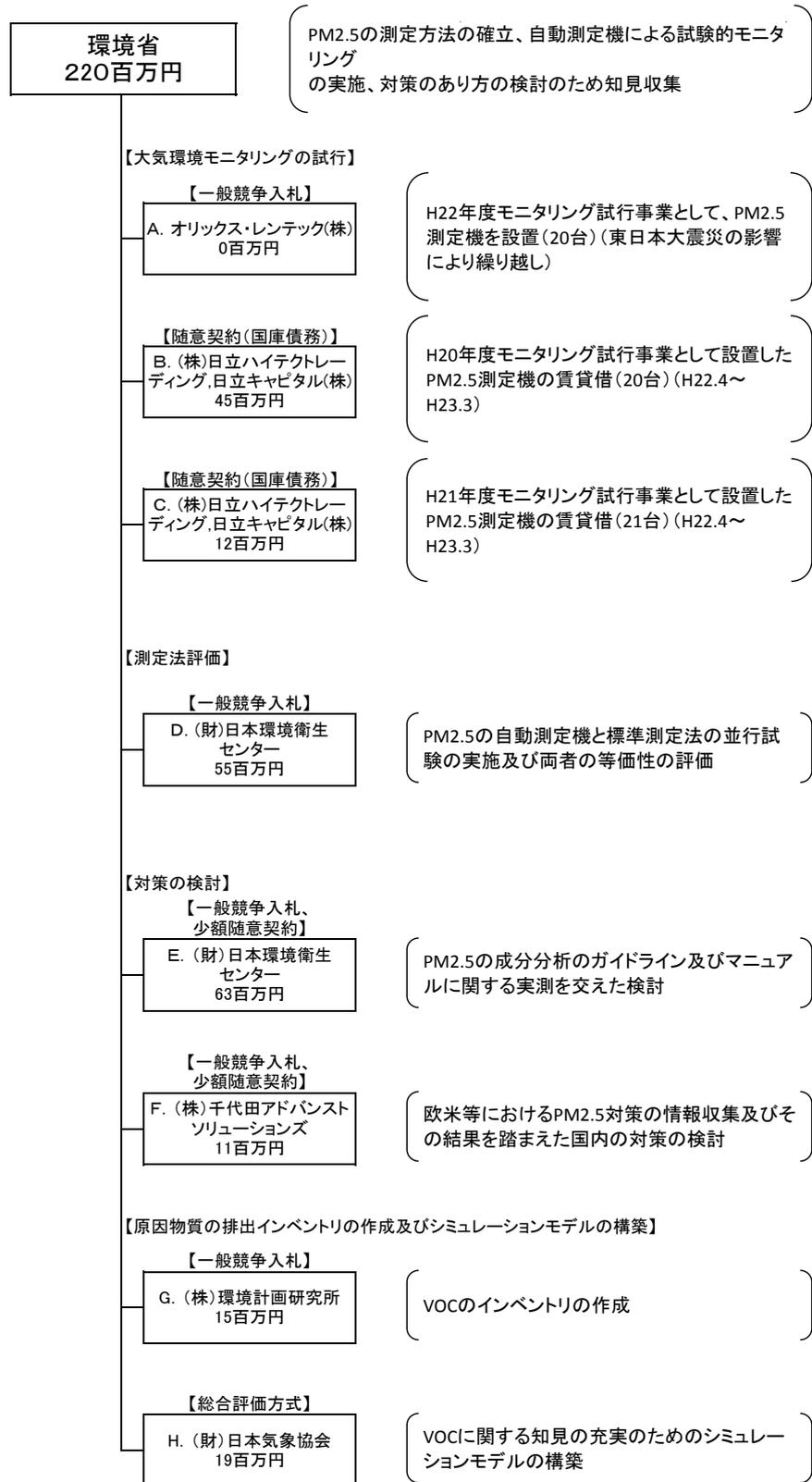
(環境省)

事業名		微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 総合対策費		担当部局庁		水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度		担当課室		大気環境課		大気環境課長 山本 光昭		
会計区分		一般会計		施策名		3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		環境基本法第16条		関係する計画、通知等		微小粒子状物質に係る環境基準について(告示)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成21年9月に環境基準が設定されたPM _{2.5} の測定法の確立や自動測定機の性能の評価による常時監視体制の整備・確立により、PM _{2.5} による大気汚染濃度を把握する。 また、環境基準の達成を図るべく、既存の粒子状物質全体の対策効果の解析、発生源・生成機構の把握、排出インベントリの精査及びシミュレーションの実施を踏まえた上で、PM _{2.5} の削減対策の検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		PM _{2.5} の常時監視体制を整備するため、試験的モニタリング及び標準測定法と自動測定法の等価性の評価を行うとともに、PM _{2.5} 及びその原因物質(VOC等)の発生源インベントリ調査、シミュレーションモデルの構築及び欧米等における排出削減対策等の情報収集等を行い、知見を収集した上で、PM _{2.5} の削減対策の検討を行う。								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	98	140	200	251	225		
			補正予算	-	-	-	0			
			繰越し等	-	-	-19	19			
			計	98	140	181	270	225		
		執行額		110	154	220				
		執行率 (%)		112%	110%	122%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		環境基準達成率			成果実績	%	-	-	集計中	100
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		試験的モニタリングの測定局数			活動実績 (当初見込み)	箇所	20 (8)	41 (26)	61(震災による繰り越してH23に導入) (47)	- -
					算出根拠 震災によって繰り越した平成22年度新規導入分を除き、平成20年度及び平成21年度に導入した測定機の1日の賃貸借に係る費用(平成22年度分) 67(百万円)÷41(台)÷365(日)÷4,477(円/台日)					
単位当たり コスト		4,477 (円/台日)								
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費		269	225	分析に係る軽費、検体数を必要最低限度に見直す事により、要求額を減額。					
	計		269	225						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成21年に新たに環境基準が設定されたPM2.5については、現在、監視網の整備や対策が進められているところ。国は、環境基本法第16条4項に基づき、その確保に努めなくてはならない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>以下のとおり、PM2.5対策の進展に応じて必要性が増した取組については取組を強化する一方、必要性の下がった取組については適切に見直すこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気環境試験的モニタリング(全国61箇所にPM2.5を試験的測定局を整備)については平成25(一部26)年度に終了予定。 ・PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等価性の評価については常時監視体制の整備の進展に応じて終了予定。 ・PM2.5の成分分析のガイドライン及びマニュアルに関する実測を交えた検討については、マニュアル及びガイドラインの作成以降、科学的知見の集積を受けた見直し等を行う(規模を縮小)。 ・欧米等におけるPM2.5対策の情報収集及びその結果を踏まえた国内の対策の検討については、PM2.5の発生源・大気中の挙動が複雑で未解明であることから、今後、一層の拡充が必要。 ・VOC環境濃度等の把握のため発生源インベントリーの作成については、PM2.5や光化学オキシダントのVOC以外の原因物質とともに取り組み、効率化を図る。 ・科学的知見の充実のためシミュレーションモデルの構築及び改良並びに削減効果の検証や将来濃度の予測等については、PM2.5や光化学オキシダントのVOC以外の原因物質とともに取り組み、効率化を図る。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>常時監視に係る予算について、予算に無駄がないか改めて見直し、改善できるところはできうる限りの改善を施すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>分析に係る軽費、検体数を必要最低限度に見直す事により、要求額を減額。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.オリックス・レンテック(株)			E. (財)日本環境衛生センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	PM2.5自動計測器の納入等業務 (東日本大震災の影響により繰り越し)	0	雑役務費	PM2.5の成分分析ガイドライン(仮称)作成等に係る調査検討業務	63
	計		0	計		63
	B.(株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)			F. (株)千代田アドバンスソリューションズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	PM2.5自動計測器の納入等業務	45	雑役務費	PM2.5の対策のあり方検討調査業務(海外動向調査含む)	11
計		45	計		11	
C.(株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)			G. (株)環境計画研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	PM2.5自動計測器の納入等業務	12	雑役務費	VOCの発生源調査	15	
計		12	計		15	
D. (財)日本環境衛生センター			H. (財)日本気象協会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	PM2.5測定法評価検討調査	55	雑役務費	シミュレーションモデルの精緻化	19	
計		55	計		19	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック(株)	H22年度モニタリング試行事業として、PM2.5測定機を設置(20台) (東日本大震災の影響により繰り越し)	0 震災の影響で繰り越し	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクレー ディング,日立キャピタル (株)	H20年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借 (20台)(H22.4~H23.3)	45	随意契約 (国庫債務)	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクレー ディング,日立キャピタル (株)	H21年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借 (21台)(H22.4~H23.3)	12	随意契約 (国庫債務)	100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等 価性の評価	55	1	98%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	PM2.5の成分分析のガイドライン及びマニュアルに関する実測を交え た検討	63	1	97%
2	(財)日本環境衛生センター	PM2.5の成分分析ガイドライン(仮称)作成等に係る調査検討	1	1	98%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田アドバンス ソリューションズ	PM2.5対策のあり方検討調査	10	1	98%
2	(株)千代田アドバンス ソリューションズ	PM2.5排出抑制技術動向調査	1	1	94%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	VOCの発生源インベントリ等の調査	15	2	91%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(財)日本気象協会	VOCの、浮遊粒子状物質及び光化学オキシダントに係るシミュレ ーションの精緻化	19	2	103%